

総括質疑から

主な質疑と答弁

あと数マイルプロジェクトについて

Q あと数マイルプロジェクトでは、地下鉄7号線の延伸はより実現性が高いのではないかと。優先順位を明確にして集中的に進めるべきである。また、さいたま市と一緒に伴走型を進めるべきと考えるがどうか。

A 地下鉄7号線は、プロジェクトの中で最も早く進む可能性が高いことから優先度を付して進めている。さいたま市をしっかりと支えながら、可能な限り早期に延伸が実現できるよう具体的に施策を進めたい。

県庁舎再整備事業について

Q 県庁舎再整備事業について、未来の県庁の先行モデルである北部地域振興交流拠点の機能を見てから県庁舎の位置を決めることとなっているが、まず先に位置を決める必要があるのではないかと。

A 県庁舎の位置の検討については、まずは必要な規模を見極める必要がある。そのためには、前例がない、未来の県庁の姿や新たな働き方を目に見える形にする必要がある。北部地域振興交流拠点を県庁舎に先行して整備することとしているが、

その整備が終わった後ではなく、令和6年度には、現地での建替えや移転する場合のメリット、デメリットの検討も含め、専門家会議などで議論を深める予定である。

バーチャルユースセンター(仮称)事業について

Q バーチャルユースセンター(仮称)事業について、通常は核となるリアル拠点があつて、市町村にノウハウが伝わっていく、それでも対応できない場合にバーチャルで補うものではないのか。リアルとバーチャルを一緒に考えなかったのはなぜか。

A リアルのユースセンターは、若者がより身近で気軽に利用できるように地域の実情に通じた市町村が整備することが効果的であると考えている。一方で、バーチャルユースセンターは市町村の垣根を超えてより広域の地域を相手にできる特徴があり、リアルとは特徴が異なるため、まずは県の特徴を生かせるバーチャルのユースセンターを設置し、この経験を次のステップに生かしていきたい。

賃上げにつながる価格転嫁への取り組みについて

Q 中小企業の持続的な賃上げに向けて、労務費の適切な転嫁

のための価格交渉に関する指針の周知をはじめ、円滑な価格転嫁の環境整備にどのように取り組んでいくのか。また、4割を占める非正規労働者の賃上げが着実に進むようどう取り組むのか。

A 中小企業の賃上げ実現を大きな目的とした産官金労12団体との価格転嫁に関する協定は令和7年3月末まで延長した。協定書には指針を明記し、県内企業への労務費向上の浸透を図っていく。専門家の伴走型支援や価格交渉支援ツールの機能拡充など改善していく。非正規労働者の処遇改善は、埼玉県公労使会議で同一労働同一賃金に向けた取り組みなど、国と連携している。



その他の主な質疑

部局別質疑から

- eスポーツの推進
- 全国植樹祭の機運醸成の取り組み
- 直轄道路事業との連携
- 下水道管の老朽化対策
- 交通安全施設の整備

総括質疑から

- 学校における働き方改革
- 観光施策
- 新たな感染症への備え
- AYA世代がん患者への支援
- 順天堂大学附属病院の整備
- いじめ・不登校対策
- 多文化共生社会の実現
- 人口減少・超少子高齢社会への対応
- 経済・物価高騰

総括質疑の詳細はこちら▶



附帯決議

次の事業などについては、執行方法に関して適切に対応するよう求めました。

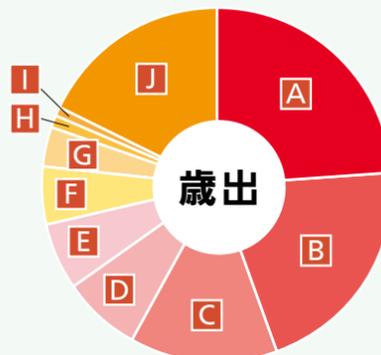
- 地下鉄7号線
- 保育士・幼稚園教諭・児童養護施設職員・介護士・看護師等の処遇改善
- 高次脳機能障害者への支援
- バーチャルユースセンター(仮称)
- 教育施策
- 渋沢栄一起業家サロン(仮称)とSAITAMAロボティクスセンター(仮称)

令和6年度 一般会計予算の概要

当初予算 2兆1,197億4,400万円



A	県税	8,052億円(38.0%)
B	地方消費税清算金	3,173億円(15.0%)
C	地方交付税	2,682億円(12.6%)
D	県債	1,802億円(8.5%)
E	国庫支出金	1,661億円(7.8%)
F	地方譲与税	1,392億円(6.6%)
G	その他	2,435億円(11.5%)



A	教育費	5,068億円(23.9%)
B	民生費	4,416億円(20.8%)
C	公債費	2,836億円(13.4%)
D	警察費	1,578億円(7.4%)
E	土木費	1,286億円(6.1%)
F	総務費	1,076億円(5.1%)
G	衛生費	759億円(3.6%)
H	農林水産業費	250億円(1.2%)
I	商工費	196億円(0.9%)
J	その他	3,734億円(17.6%)

うち、議会費32億円

※金額の端数処理を行っています。



▲予算の概要はこちら